

## 気象業務支援センターによる気象データの提供\*

二 宮 洸 三\*\*

### 1. はしがき

財団法人気象業務支援センターは気象庁の保有する気象データの提供を行っております。このデータ提供業務の内容について気象学会会員も関心をお持ちのことと考えその概要を紹介します。

### 2. 経緯

平成4年度、気象審議会より「多くの国民が共通して必要とする基本的な気象業務は国の機関である気象庁が行い、個別のニーズに対しては各利用者の経費負担のもと民間事業が行う事が適切であり、そのための対応を取る必要がある。」という主旨の答申が気象庁になされた。

これを受け平成5年度に気象業務法の改正がなされた。その主要な内容は次の事項である；

- (1) 一定の条件を満たした民間事業者は気象予報を行い得ること。
- (2) 気象予報士の制度を創設し、要件を備えた公益法人を指定試験機関に指定する。
- (3) 要件を備えた公益法人を、気象情報の提供などの業務を行う「民間気象業務支援センター」に指定する。

(なお、より正確に知るためには気象業務法をお読み下さい。)

### 3. 気象業務支援センターの役割

平成6年3月15日財団法人気象業務支援センターの設立が運輸大臣より許可され、ついで5月18日気象庁長官から「指定試験機関」および「民間気象業務支援センター」の指定をうけた。現在、気象業務支援セン

ターは「指定試験機関」として気象予報士試験を実施し、「民間気象業務支援センター」として気象庁から提供する各種気象データのオンライン分岐配信、統計データ等の磁気媒体による提供、データ利活用に関するマニュアル発行、研修の実施など質の高い気象業務の発展を計るべく努めている。

### 4. 気象データのオンライン分岐配信…全国版

「全国版」の分岐配信は気象庁の通信情報処理システム C-ADESS からのデータを当センターの「気象情報配信システム」を経由して行う分岐配信の事である。配信されるデータの種類と内容はほぼ気象庁本庁より管区气象台に送られるデータのそれと同じであり、データは注警報・地震関連情報、予報観測データ、数値予報資料、量的予報資料、降水短時間予報資料及びアメダスデータのデータ・ブロックに分けられている。

これらの資料は管区气象台などにおける気象業務に必要なデータであって気象庁の全データではない。ユーザーの一部からはより多くのデータをもとめる要望も有るが、回線容量も考慮して対応しなければならない。

気象情報配信システムと各利用者のシステムは専用回線で結ばれ通信速度は 64 kbps、制御手順は HDLC/X.25 である。

### 5. 気象データのオンライン分岐配信…地方版

「地方版」分岐配信は当センターが設置した分岐配信装置を経由して地方気象官署の通信情報処理システムである L-ADESS から各地域向けのデータを簡易な伝送方式（無手順）で分岐配信するものである。

データの種別は一般気象データ、レーダーデータ（回線速度いずれも 2400 bps）及び FAX 系データ（4800 bps）である。通信回線は 3.4 KHZ の専用回線によっている。配信されるデータは各地域の情報で各地域に

\* Meteorological Data distributed by Meteorological Business Support Center

\*\* Kozo Ninomiya, (財) 気象業務支援センター。

© 1997 日本気象学会

よって異なっている。

## 6. 気象データの磁気媒体等による提供

気象庁の保有する多くのデータは各種の気象技術開発、気象気候・環境科学の調査研究のために貴重な基礎的データであり、その公開がかねてより要望されていた。

気象庁部内においてもデータの磁気媒体への収録と活用が進められており、それらの中のある物については当センターからCD-ROMなどの媒体による提供が可能になりつつある。この事については、当センター発行の「気象新聞」平成8年1月号でアナウンスされ、以後多くのお問い合わせをいただいているが、残念な事に、諸般の事情により予定よりも作業が遅れ、平成8年11月末現在CD-ROMで提供可能なのは、

- (1) 地球温暖化予測情報第1巻
- (2) 1995年版アメダス気象年報
- (3) 1995年版高層気象観測年報
- (4) 1995年地上観測年報（平成7年気象庁年報）

であり、それ以外のデータについては準備中である。

数値予報関連データ（客観解析データ）及び静止衛星データ等CMTあるいはMTで提供するデータについてもまずマスター・CMTの整備に努めているが、これもアナウンスした予定よりも若干遅れており、出来るだけ早く予定に追いつくべく努力を続けている。

またユーザーの希望される媒体への変換に大変時間を要するケースも出ている。定型的データ以外のデータや特定の媒体への変換などについてはかなり時間がかかりまた費用を要する場合も有りうると思われる。

過去20年をふりかえると計算機と記録媒体はものすごい速さで進歩してきた。これからもより急速に変化すると思われる。したがって過去のデータを常にその時代の媒体に移しかえながら保存し提供する事はますます重要なそして困難な仕事になるものと思われる。

データについてのご質問は下記にお寄せください。

〒101 東京都千代田区神田錦町3-17

東ネンビル6F

(財) 気象業務支援センター

Tel 03-5281-0440

Fax 03-5281-0443



## 一覧表

海洋理工学会平成9年度春季大会開催のお知らせ.....	112
「第18回レーザセリングシンポジウム」のお知らせ.....	125
第3回大気化学討論会のお知らせ.....	136